

# 第1章 市民環境力の更なる発展とすべての市民に支えられた「北九州環境ブランド」の確立



## 基本施策 1 環境活動と地域活性化の好循環

### 1 環境活動を行う市民・市民団体への支援・助成

市民や市民団体の自主的な環境活動を推進するとともに、その活動を通じた地域コミュニティの活性化を図ることを目的として、ごみの減量化・資源化及び自然環境保全等の環境活動を行う市民や市民団体への支援・助成を行っています。

今後も、市民や市民団体が環境活動に参加しやすく、取り組みやすい仕組みづくりを行っていくとともに、活動の継続と拡大を支援していきます。

#### (1) 集団資源回収団体奨励金制度

市に集団資源回収団体として登録した町内会、老人会、子ども会、まちづくり協議会などの地域の市民団体に対し、古紙・古着の回収量に応じて、奨励金を交付しています。

#### ◆ 古紙・古着の集団資源回収

奨励金 (古紙)	保管庫やごみステーションを利用した拠点回収	7 円 / kg
	戸別（軒先）回収	5 円 / kg
奨励金 (古着)	「古着地域循環推進まちづくり協議会」による拠点回収 <sup>*1</sup>	2 円 / kg
	上記以外の拠点回収・戸別回収 <sup>*2</sup>	1 円 / kg
登録団体数（令和 5 年度）	1,740 団体	
回収量（令和 5 年度）	13,406 t (古紙)、407 t (古着)	

\*1 集団資源回収団体のうち「古着地域循環推進まちづくり協議会」として登録したまちづくり協議会が、市民センター等を拠点に行う古着回収。回収された古着は市内のリサイクル事業者に搬入され、自動車の内装材の材料に再生されます。

\*2 平成 29 年 1 月から、「古着地域循環推進まちづくり協議会」以外の集団資源回収団体が行う古着回収についても奨励金の交付を開始しています。

#### (2) まちづくり協議会古紙回収地域調整奨励金制度

活動地域内の古紙回収の調整（未実施地域の解消、回収促進の PR）を継続して行うまちづくり協議会に対し、奨励金を交付しています。

奨励金	2 円 / kg (活動地域全体の回収量)
-----	-----------------------

#### (3) 資源回収用保管庫貸与制度

資源回収活動を行っている町内会、PTA、子ども会などの地域の市民団体等に対し、保管庫の貸与（無料）を行っています。

#### (4) 地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業

地域環境活動の拡大を図るため、環境活動を自主的に行う地域団体に対する支援等を行っています。

##### ア. 剪定枝のリサイクル

地域団体が自主的に回収する家庭から排出される剪定枝について、民間リサイクル施設でチップ化し、家畜の敷き藁代替材等にリサイクルする活動に対し支援を行っています。

##### イ. 廃食用油のリサイクル

地域団体が自主的に拠点回収する家庭から排出される廃食用油について、バイオマス燃料にリサイクルする活動に対し支援を行っています。

#### (5) 循環型社会を形成するための環づくり支援事業

##### ア. 生ごみコンポスト化容器活用講座

平成 21 年度から、生ごみコンポスト化容器をうまく活用できなかった方や、新たに使用してみたい方を対象に、生ごみコンポスト化の知識を学ぶとともに、実際の作業を通じてコンポスト化容器活用のコツや問題発生時の対処法等を習得する「生ごみコンポスト化容器活用講座」を開催しています。



##### イ. 生ごみコンポストアドバイザー養成講座

平成 22 年度から、生ごみコンポスト化のノウハウを地域に広めるための講師を育てる「生ごみコンポストアドバ

イザー養成講座」を開催し、生ごみの減量化・資源化を推進しています。

#### ④ 地域生ごみリサイクル講座

地域団体等が自主的に開催する生ごみコンポスト化容器活用講座を対象に、生ごみコンポストアドバイザー養成講座で養成した講師を派遣し、地域における生ごみの減量化・資源化を推進しています。



令和5年度受講者数	延べ492名
令和5年度実施地域数	17地域

#### ② ていたんポイント事業

子どもから高齢者まで幅広い市民が、気軽に楽しく環境活動に参加することを促すため、環境活動に参加した市民に対してポイントを付与する「ていたんポイント事業」を平成27年12月からスタートさせました。

環境活動に参加するたびに「ていたんポイント」が貯まり、いたんグッズやエコグッズと交換できます。

これにより、市民環境力の一層の向上を図るとともに、温室効果ガス排出削減、まちのにぎわいづくりや地域コミュニティ活動の活性化につなげていきます。



#### ◆ 対象事業（一例）

対象	実施期間	付与ポイント
環境学習施設への来館 ・環境ミュージアム ・エコタウンセンター ・響灘ビオトープ ・白島展示館 ・水環境館 ・北九州市ほたる館 ・香月・黒川ほたる館	通年	来館で1ポイント
環境首都検定	12月	検定受検 10 ポイント

#### 3 KitaQ Zero Carbon プロジェクト

市民や企業のみなさまとともに気候変動対策に取り組み、ゼロカーボンシティの実現を目指す「KitaQ Zero Carbon（キタキューゼロカーボン）」プロジェクトを進めています。ポータルサイトを活用した脱炭素関連情報の発信や、脱炭素に寄与する具体的なアクションを提供しています。



## 4 環境活動に関する各種表彰

環境問題を解決していくためには、市民一人ひとりが環境との関わりについて理解し、具体的な行動を起こしていくことが必要です。そのため、地域の環境活動に積極的かつ継続的に取り組んでいる市民・NPO、事業者等のやる気を支え、効果的なインセンティブを付与するために、各種の表彰を行っています。

### ◆ 表彰の内容

地球温暖化防止	○北九州市環境にやさしい事業所（市長感謝状） エコアクション21認証登録事業者の中で、特に優秀な環境に配慮した取組を実施している事業者を表彰 令和5年度：3事業所
ごみの減量化・資源化	○産業廃棄物排出事業者・処理業者優良認定 市内の製造業をはじめとする排出事業者と産業廃棄物処理業者の中から優れた取組と実績を持つ企業を優良企業として認定。 令和5年度：排出事業者1件、処理事業者6件
まち美化	○環境衛生優良地区（市長表彰） 5年以上にわたり、まち美化清掃、ねずみや衛生害虫の防除等の生活環境の改善を積極的に推進している地区を表彰。 令和5年度：5地区
	○環境衛生地区組織育成功労者（市長感謝状） 5年以上にわたり、環境衛生向上のため実践活動を献身的に指導している個人を表彰。 令和5年度：13名
	○北九州市まち美化協力功労者（市長感謝状） 5年以上にわたり、地域におけるまち美化意識の高揚や清掃活動など、環境事業に積極的に協力し、美しいまちづくりに顕著な成果を上げている個人・団体を表彰。 令和5年度：個人4名、7団体
	○北九州市まち美化貢献者（環境局長感謝状） 道路、歩道、河川等の清掃や地域の公園、ごみステーションの美観保持など、清潔で美しいまちづくりの推進に貢献した個人・団体を表彰。 令和5年度：個人4名、3団体

## 基本施策 2 ESD 等を通じた環境人財の育成

### 1 「持続可能な開発のための教育（ESD）」の推進

#### (1) ESDについて

ESDとは、「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）」の略称で、「持続可能な未来や社会づくりのために行動できる人の育成を目的とした教育」のことと言います。

ESD活動の対象は、学校教育だけでなく、社会教育や企業の人材育成など、持続可能な社会づくりに向けた人づくりにつながる全ての活動が該当し、分野も環境、人権、福祉、ジェンダー、多文化共生など多岐にわたります。

2002年（平成14年）のヨハネスブルグ・サミットで日本が提案した「ESDの10年（2005～2014年）」の採択後、世界規模で取組が行われ、最終年には、10年間の成果をもとに、後継プログラム「グローバル・アクション・プログラム（GAP）」が正式に採択され、その後も積極的にESDを推進してきました。2019年（令和2年）、国連総会で「ESD for 2030」が採択され、その決議に「ESDはSDGs達成の不可欠な実施手段」と明記されるなど、2015年（平成27年）のSDGs採択以降、その役割はますます重要になっています。

#### (2) 本市が目指すESD

「世界の環境首都」の実現を目指す北九州市の目標は「持続可能な社会」を構築することであり、「北九州ESD」はまさに、それを担う人づくり場づくりのための活動です。北九州市では、市民・NPO、学校、企業、行政等からなる「北九州ESD協議会」を中心に、ESD活動を推進しています。その活動において、「感じる」「学ぶ」「行動する」「つながる」「広げる」「共有する」ことができるESDの視点を持った人財を育成するため、参加体験型の実践学習を重視し、市民への啓発を進めています。



#### (3) 国連大学・地域拠点（RCE）の認定

国連大学は、全世界でのESDを推進するために「ESDに関する地域拠点（RCE:Regional Centre of Expertise on ESD）」づくり及びそのネットワークの構築を進めています。

北九州市においては、平成18年に「RCE北九州」として国内4番目のRCEとして認定されました。これを通じ、国内外のRCEとの連携強化を図るとともに、本市のESD活動の発展に努めています。  
(令和3年9月現在のRCE: 181地域、うち国内8地域)

#### (4) これまでの取組

当初、44団体で発足した北九州ESD協議会は、現在では大学や企業をはじめ、環境活動や多文化共生などを実践する95団体（令和6年3月現在）まで輪を広げ、各専門分野を活かした活動やパートナーシップによる取組を進めています。

##### （令和5年度の主な活動）

- ・新運営体制「活動委員会」「未来創造委員会」「合同委員会」によるESDの推進
- ・SDGs・ESD普及啓発イベント「ESDツキイチの集い」を対面で4回開催
- ・国際交流を目的とした韓国スタディツアーを開催
- ・あらゆる世代の人たちの学びの機会となる「出前講座」を市民センター等で実施



「ESDツキイチの集い」  
～広げよう世界の輪！～



「出前講座」  
～わくわくドキドキ冒険隊～

## (5) 今後の取組

令和3年度に策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」に基づいて、さらなる取組強化を目指し、SDGs達成に向けた人材育成を推進します。

- ・活動委員会、未来創造委員会、合同委員会の運営体制による取組を継続
- ・幼稚園・保育所、小・中学校の保護者を対象とした家庭教育学級への出前講座を実施
- ・ユースを対象に企業訪問や講演会等を通して次世代の育成

## 2 「ドコエコ！」の推進

### (1) 目的

北九州市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等を結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくり「ドコエコ！」を行い、「環境未来都市」推進の原動力となる「市民環境力」の向上を目指します。

### (2) これまでの取組

#### ア. 環境学習の支援と情報発信

環境体験学習施設案内「ドコエコ！ホームページ」(<http://www.eco-learning.jp/>)・SNS等を活用した楽しく分かりやすい情報発信を行っています。



ドコエコ！ホームページ

#### イ. 環境学習コンシェルジュ

平成26年12月から、環境学習の総合窓口として、環

境ミュージアムに「環境学習コンシェルジュ」を配置し、学びのテーマに応じた環境学習施設の紹介や、エコツアー、社会見学などの提案やアドバイスを行っています。

#### ウ. エコツアー（環境学習ツアー）の実施・支援

一般市民を対象に、北九州市の環境学習施設をめぐる「ドコエコ！エコツアー」を実施しています。（令和5年度参加者数17名）



ドコエコ！ツアー

### (3) 今後の取組

今後も引き続き、環境学習プログラムの情報集約と環境学習施設間のネットワークの強化を図るとともに、積極的な情報発信を進めます。

## 3 北九州市環境首都検定の実施

### (1) 目的

北九州市では、市民環境力の強化を図るため、平成20年度に「北九州市環境首都検定」を創設しました。

北九州市独自の環境分野の検定を実施することによって、環境学習の機会を増やし、環境意識のレベルアップや環境に関心を持つ市民の裾野を広げるとともに、北九州市の環境首都への取組における認知度を高め、エコライフの取組を身近に感じることができるきっかけをつくります。

平成28年度からは、本会場以外にも、市民センターでの受検をモデル的に実施し、令和3年度からは、全受験区分（ジュニア編・中高生編・一般編・上級編）でWeb受検が始まりました。

また、ていたんとブラックていたんも受検し、子どもたちに環境学習の大切さを伝えました。

### (2) 検定の概要（令和5年度）

[受検資格] なし

[受検料] 無料

[出題形式] ジュニア編：問題数25問（4択形式）

中高生編：問題数40問（4択形式）

一般編：問題数40問（4択形式）

上級編：問題数50問（4択形式）

[合否判定] 70点以上合格

[出題範囲]



- ・ジュニア編：小学校高学年用環境教育副読本  
「みんなで守ろう！！きれいな地球」・「みどりのノート」・  
環境時事問題
  - ・中高生編：小学校高学年用環境教育副読本  
「みんなで守ろう！！きれいな地球」・「みどりのノート」・  
環境時事問題
  - ・一般編：公式テキスト
  - ・上級編：公式テキスト
- +環境省・北九州市ホームページ



検定実施会場

### (3) 実施結果(令和5年度)

#### [実施日時]

令和5年12月3日(日) 10:00～11:00

#### [会場]

西日本総合展示場、市民センター(志井、島郷)、環境ミュージアム

#### [実施結果]

受験区分	ジュニア編	中高生編	一般編	上級編	計
受検者数	3,301名	648名	650名	70名	4,669名
平均点	68.4点	57.1点	70.1点	66.3点	—
合格率	52.4%	18.2%	54.6%	40.0%	47.8%
合格者数	1,731名	118名	355名	28名	2,232名

#### [特徴]

- ①家族、学校、企業、地域団体など様々なグループで受検(88団体、594人)
- ②幅広い年齢層で受検(11歳～85歳)
- ③遠方受検者74人(県外26人、市外48人)

### (4) 今後の取組

令和6年度は、17回目の開催となり、子どもから大人までの市民に対して、検定をきっかけに、環境への意識の向上、ライフスタイルの変革につなげていくことを目指します。

また、企業のCSR活動に役立てていただくなど様々な場での活用の拡大を図っていきます。



## 4 環境ミュージアムを拠点とした環境学習の推進

### (1) 北九州市環境ミュージアム

平成 13 年に開催された北九州博覧祭のパビリオンを利用して作られた、環境学習・環境情報・環境活動の総合拠点です。

北九州市の公害克服の歴史をはじめ、身近なエコライフ、市民・企業による環境保全活動、地球環境問題など、環境に関する様々な展示について、ガイドが分かりやすく解説します。

施設には、3kW の小型風力発電、6kW の太陽光発電（北九州エコハウス含む）、雨水利用システムなど、様々な環境配慮設備を備え、施設自体が学習教材となっています。

また、週末を中心に、楽しくエコが学べるよう、工作などの講座やイベントを数多く行っており、「見て・触れて・楽しみながら」学べる施設です。

館内の情報ライブラリでは、書籍や DVD、パネル、実験機器などを揃え、貸出等を行っています。

- 令和 5 年度利用者数

76,579 人

- 環境ミュージアム HP アドレス:

<https://eco-museum.com/>



環境ミュージアム外観



プロローグ



第5ゾーン「SDGs 未来都市北九州市」

### (2) 北九州エコハウス

21世紀環境共生型モデル住宅として、平成 22 年 4 月に環境ミュージアムに併設した「北九州エコハウス」では、太陽光発電や屋上緑化のほか、風通しをよくする工夫や部屋の中への日光のさし方など住まいの工夫が学べます。

また、燃料電池自動車からの給電設備を備え、水素利用の実証実験を行うなど、環境に優しい住まいとして情報発信等を行っています。



北九州エコハウス外観

### (3) 体験学習プログラム「地球の道」

地球誕生から現代までの 46 億年の壮大なドラマを、460m のフィールドに置き換えて自分の足で歩いて体験する「地球の道」（平成 24 年 10 月設立）。

脚本家・倉本聰氏が塾長を努める富良野自然塾のプログラムを、ガイドがご案内します。

地球を知ることで地球のすばらしさを感じる、地球環境をテーマにした屋外体験学習プログラムです。



「地球の道」の体験の様子

### (4) 環境学習サポーター

環境ミュージアムを拠点として、館内外の市内全域で、環境学習・活動の活性化に向けてサポートを行う市民ボランティアです。様々なエコ工作や環境実験のアクティビティなどをはじめ、ミュージアムガイドと連携した多様な体験型学習を通じて楽しみながら市民の環境意識の醸成を図るお手伝いをしています。

また、これらのプログラムを市民センターなどでも“出張環境ミュージアム”として行い、地域の環境活動を推進しています。

他にも、ごみ処理工場や浄化センター等のガイドを市民目線で行うなど、環境に関する知識や学習の指導者としての技術習得に努めながら、市全域で幅広く活動しています。



環境学習サポーターによる体験学習

- 令和 5 年度の実績

- ・環境学習サポーター登録数 … 56 人
- ・活動日数（のべ）…………… 160 日
- ・活動人数（のべ）…………… 937 人

### (5) ネーミングライツの導入

環境ミュージアムは、令和 5 年 4 月よりネーミングライツ（命名権）を導入し、愛称が「タカミヤ環境ミュージアム」になりました。

## 5 北九州こどもエコクラブ活動の推進

「こどもエコクラブ」とは、子どもたちが自主的に環境に関する学習や活動を行うクラブです。令和 5 年度は、57 クラブ、3,217 人の幼児から高校生までが活動し、子どもたちの主体的な環境活動が促進されました。

また、エコクラブだよりの発行や壁新聞づくり等で環境

への意識向上のPRを行いました。

## 6 環境教育副読本による環境学習の推進

幼児から中学生までの発達段階に応じた環境教育副読本を平成12年度から平成18年度にかけて作成しました。本文に本市の事例を用いることで、自然の重要性を子どもたちに気づかせ、身近なところからエコライフに取り組んでみたいと思えるような教材にしています。教育現場では、総合的な学習の時間などで積極的に活用されています。

- 1 幼児用「コスモスはしからきたペルル」A4判汎用型
- 2 幼児用「コスモスはしからきたペルル」大型絵本
- 3 幼児用「コスモスはしからきたペルル」点字と音声CDセット
- 4 小学校低学年用「地きゅうはみんなのおともだち」
- 5 小学校中学生用「もっと知りたいみんなの地球」
- 6 小学校高学年用「みんなで守ろうきれいな地球」
- 7 小学校教師用指導書
- 8 中学生用「未来につなごうゆたかな地球」
- 9 小学校高学年用別冊公害克服編「青い空を見上げて」



また、自ら環境に対する正しい知識を身につけるとともに、感受性を育んでいくことを目的とした環境教育ワークブック「みどりのノート」を平成21年度に作成し、平成22年度から令和5年度まで市内の全小学校に毎年配布しています。



小学校低学年用

小学校高学年用



小学校教師用指導書

## 7 修学旅行における環境学習の取組

北九州市では、国内外から高い評価を得ている「環境」を素材とした修学旅行の学習メニューを準備しています。この環境学習は、北九州市で体験できるSDGs修学旅行（※施設見学等を通してSDGsを包括的に学習できる北九州市独自の修学旅行のこと）の一つとしても重要なものです。

### (1) 環境学習施設

環境学習ができる施設として、公害克服を学ぶ「環境ミュージアム」、資源循環を学ぶ「北九州エコタウン」、地球温暖化防止を目指す「次世代エネルギーパーク」、自然共生を学ぶ「響灘ビオトープ」があり、環境・SDGsの学習と併せて見学することができます。

### (2) 工場見学

北九州市にはたくさんものづくり企業があります。これらものづくり企業の工場見学では、生産過程を見学するだけではなく、環境配慮への考え方も学ぶことができます。



TOTO (株)



シャボン玉石けん (株)

### (3) 今後の取組

ひとりでも多くの方に環境学習を経験してもらうことで、北九州市の取組が広く情報発信され、次世代を担う子どもたちの環境意識等の醸成が図られることが期待できます。

北九州市に修学旅行で訪れた方が楽しみながら学べるよう、内容の充実や受け入れ体制の強化を行っていきたいと考えています。



### 基本施策 3 市民間の対話・協働を通じた環境リスクへの対応

#### 1 北九州エコライフステージ

##### (1) 目的

北九州エコライフステージは、「世界の環境首都」を目指し、市民団体や事業者などで構成する実行委員会を中心にして、エコライフの浸透を目指し様々な環境活動に取り組むものです。

##### (2) 事業内容

平成 14 年度に開始してから、開催 22 年目を迎えた令和 5 年度の主な事業内容は以下のとおりです。

##### ア. シンボル事業「エコライフステージ 2023」

開催日：令和 5 年 11 月 11 日（土）・12 日（日）

会 場：北九州市役所周辺

テマ：再生可能エネルギーの積極的利用

内 容

##### （ア）リアルイベント

- ・出展内容に併せて、「未来を担う若若者ゾーン」や「環境活動に取り組む企業ゾーン」、「市民環境力ゾーン」など、7 つのゾーンを設置。
- ・市民環境力感謝状贈呈式の実施。
- ・環境に配慮した 3 つの約束（①ごみを出しません②環境に優しいグリーン電力を使います③食品ロスゼロに取り組みます）を実施。
- ・「市民脱炭素宣言」や、EV 自動車、FCV 自動車、EV バスなどの試乗、ごみ収集車へのごみの積み込み体験など、来場者参加型イベントの実施。

##### （イ）オンライン交流イベント

- ・「激エコさんを連れてきた。」（市内環境団体インタビュー番組）にて、市民・企業・学校等の活動を YouTube 動画で配信。

##### イ. 地域の環境活動支援事業（通年事業）

会 場：市内一円

内 容

市民団体、企業、学校等の様々な環境活動を行っている団体を紹介することで、市民団体・企業間の相互交流による環境活動の拡大、ネットワークの広がりが生まれました。

##### (3) 成果

エコライフステージ 2023 では「みんなでつくって、つかおうよ。地球にやさしいエネルギー」をキヤッチフレーズにオンラインやリアルイベントを開催し、延べ、15 万 4 千人の方にご参加頂きました。オンラインでは、北九州市民の環境活動への取り組みを情報発信することができました。出展者同士の交流や来場者との新たなつながりが生まれるなど、これまで以上に市民環境力の向上を図りました。

##### (4) 今後の取組

今後も持続可能な社会を目指して、民間企業、NPO 等の協力を得ながら、市民環境力の持続的発展のため、イベントやオンラインイベントを活用し、市内外の幅広い世代への普及啓発に取り組みます。

#### 2 「ていたん＆ブラックていたん」を活用した広報戦略

「脱炭素社会」の実現に向けては、産・学・官・民が一体となって取り組むことが重要です。そのためにはまず、脱炭素社会の実現に向けた意識の醸成を図るための戦略的な広報活動が不可欠です。

北九州市はこれまで、マスメディアを活用した広報や、情報発信、環境関連イベントによる PR 活動、PR 看板設置など、様々な媒体・機会を活用して情報発信を行ってきました。

##### ■環境マスコットキャラクターの活用について

北九州市の環境に関する取組や低炭素社会づくりについて、市民に興味を持っていただき、理解の促進を図るために、平成 23 年度に環境マスコットキャラクター「ていたん」を、平成 26 年度に「ていたん」の友達として「ブラックていたん」を発表しました。

子どもたちと触れ合うイベントに着ぐるみを登場させたり、チラシや冊子等にイラストを使用するなどして、目に触れる機会を増やしています。

なお、ブラックていたんは当初「エコ」が苦手でしたが、平成 27 年 12 月に行われた環境首都検定に合格したことから、エコが得意なキャラクターへと成長しました。鼻と口も当初の「エゴ」から「エコ」となり、仲良しの「ていたん」とともに、SDGs 未来都市 北九州市の PR に日々努めています。また、令和 4 年 11 月に、環境ミュージア



ムにて“ていたん＆ブラックていたん”を「カーボンニュートラル広報大使」に任命しました。

引き続き、「カーボンニュートラル」の実現に向けて、環境イベントはもちろん、幅広く市のイベント等に参加しています。



PR 活動の様子



保育所訪問の様子

### 3 あらゆる主体による環境政策への参加の推進

環境問題の現状、課題、取組等に係る環境情報を誰でも容易に入手できる体制を整備し、環境行政のあらゆる過程において、市民・NPO・事業者・行政が連携・協働し、知恵を持ち寄り、共に考え、行動し、成果を検証するなど環境政策への参加を一層進めます。

#### (1) 北九州エコライフステージ実行委員会

本会は市民・NPO・事業者・行政等で組織され、環境首都づくりを進めるための情報交流・情報発信及びエコライフの浸透を目的としています。

令和5年度は、年間を通して環境情報の受信や地域の環境活動の広報的支援等を行い、市民環境力の向上を図りました。

#### (2) 北九州市自然環境保全ネットワークの会（自然ネット）

自然ネットは、北九州市の自然環境分野の保全・育成・創成・利用及び整備に貢献することを目的として、市民、NPO、事業者などの活動主体が集まった組織です。会員同士の情報交換や研修を通じて、連携の強化と裾野の拡大を図っています。

また、講演会や緑化運動、絶滅危惧種保全活動など、様々な活動の開催や支援を行っています。

### 4 環境情報の収集・整備・提供

地域の環境特性や環境変化の把握などを行うため、生活環境、自然環境、快適環境などの環境情報の体系的な整備とネットワーク化を進め、信頼性のある環境情報が提供できるよう収集・整備を進めています。また、環境情報の提供にあたっては、専門的な環境情報をわかりやすく説明するとともに、インターネット等を活用したタイムリーな

提供に努めています。

#### (1) 環境に関する年次報告書の作成と公表

毎年、北九州市の環境の状況、環境の保全に関する施策等をまとめた報告書「北九州市の環境」（本編・概要版）を作成しています。本編、資料編、概要版の全文をホームページで公表しているほか、市立図書館や各区生涯学習センター等でも閲覧できます。

#### (2) ホームページによる情報提供

環境に関する取組については、市ホームページに掲載しています。地球温暖化対策、ごみ・リサイクル、自然環境、環境保全、環境国際協力などの主要な取組をはじめ、北九州市の環境施策をわかりやすく説明しています。

※北九州市のホームページ

(<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/>) で「環境局」を検索し、各課の取組をご覧下さい。

#### ■環境測定データの速やかな情報発信

市内で実施している大気、水質などの環境測定データについては、「北九州市の環境モニタリング結果」として、平成18年度から、市ホームページで速報値をお知らせしています。

#### (3) 北九州市LINE公式アカウントによる情報配信

北九州市LINE公式アカウントで、ごみの分別検索機能や資源の拠点回収ボックスの設置場所を検索できる施設検索機能の提供をしています。

ごみの分別方法については、キーワードを入力すると自動応答で検索できます。

また市内にある古紙や小物金属などの拠点回収ボックスの設置場所については、位置情報をもとに検索できます。



北九州市LINE公式アカウント



#### (4) 「分別大事典」の配布

「資源」と「ごみ」の分け方・出し方を知つもらうため、一目でごみの分類や出し方が分かる目次兼分別一覧表や、出し方に迷うものが簡単に調べられる50音順の分別早見表等を掲載した冊子を、区役所等で配布しています。



(英語・中国語・韓国語・ベトナム語表記のものも作成しています。)



分別大事典

#### (5) 北九州市公式 X(旧 Twitter) “北九州市・環境【ていたん】” による情報発信

北九州市の環境情報について、環境マスコットキャラクター「ていたん」の X (旧 Twitter) で発信をしています。

##### アカウント



@ teitan\_kita9  
X (旧 Twitter)

## 基本施策 4 国際協働等を通じた北九州環境ブランドの確立

### 1 海外からの高い評価

北九州市の環境分野の取組は海外から高く評価されています。

経済協力開発機構（OECD）から、昭和 60 年の「環境状況報告書」で、北九州市を“灰色の街から緑の街へ（Gray to Green）”と評価されたほか、平成 23 年には、アジア地域で初の「環境」と「経済」が両立する「グリーン成長モデル都市」に選定され、また、平成 30 年には、同じくアジア地域で初の「SDGs 推進」に向けた世界のモデル都市に選定されました。これらは、OECD により、「北九州レポート」として取りまとめられ、世界に向けて発信されています。（「OECD グリーンシティ・プログラム北九州レポート」（平成 25 年）、「OECD SDGs 北九州レポート」（令和 3 年））



OECD グリーンシティ・プログラム 北九州レポート (H25)

また、全世界の国が加盟する国連からも、平成 2 年の日本の自治体では初となる「グローバル 500 賞」、平成 4 年の国連環境開発会議（地球サミット；リオ）での「国連地方自治体表彰」、平成 14 年のヨハネスブルクサミットでの「持続可能な開発表彰」、の計 3 回表彰されています。

さらに、東アジアの日本、中国、韓国の 3 力国による「日中韓三カ国環境大臣会合」について、東京以外の日本の都市で唯一 2 回の開催実績（平成 25 年、令和元年）があります。また、平成 28 年に G7 会合が我が国で開催された際には、「G7 北九州エネルギー大臣会合」が開催され、共同声明「グローバル成長を支えるエネルギー安全保障のための北九州イニシアティブ」が採択されました。



G7 北九州エネルギー大臣会合 (H28)

### 2 諸外国との環境協力実績

#### (1) 都市別実績

##### ア. 大連市（中国）

友好都市である大連市とは、昭和 56 年に大連市で「公害管理講座」を開催して以降、人材技術交流を長年に亘つて行っています。このような地域レベルの環境協力を経て、北九州市は ODA（政府開発援助）を活用した大連市の環境国際協力保全計画（マスターplan）の策定を提案し、平成 8 年に「大連市環境モデル地区整備計画」の開発調査が採択されました。この開発調査は、自治体レベルの環境協力が ODA 案件に発展した初めてのケースとして注目されました。北九州市からも行政・企業の専門家を約 67 人派遣し、調査終了後には 5 件の円借款供与が決定しました。

北九州市が平成 2 年に公害克服の実績を評価され受賞した国連環境計画の「グローバル 500 賞」を、平成 13 年に大連市も受賞し、国際的にもその環境改善が評価されました。

##### イ. スラバヤ市（インドネシア）

北九州市とインドネシア・スラバヤ市は、平成 9 年のアジア環境協力都市ネットワーク構築時から連携を図っており、平成 14 年には、国際協力銀行の支援のもと廃棄物に関する調査を実施しました。同調査から廃棄物全体の 5 割を占める有機ごみにスポットをあて、平成 16 年から市民参加型の「生ごみのコンポスト化協力事業」を実施しました。当事業によってスラバヤ市の廃棄物量が 32% 削減されるなど、市民の環境意識が向上されました。以来両市は着実に友好関係を築き、平成 23 年 3 月に「戦略的環境パートナーシップ共同声明」の署名、平成 24 年 11 月に「環境姉妹都市提携に関する覚書」を締結しました。なお、スラバヤ市での市内企業の活動事例を描いた漫画を作成し、アジアカーボンニュートラルセンター HP で公開しています。

（「漫画でわかる！私たちの未来～北九州市の環境国際協力・ビジネス～」<https://asiangreencamp.net/general/comic/index.html>）



私たちの未来

#### ウ. 上海市（中国）

北九州市と環境ミュージアムが取り組んでいる体験型環境教育手法などによる環境教育プログラムと、上海市環境保護局や上海科技館などの取組を共有化することで、お互いの環境教育事業が活性化することを目的とし、平成23年度に、両市の環境教育担当者が共同企画した環境教育プログラムを上海市の児童を対象に展開しました。

#### エ. ハイフォン市（ベトナム）

北九州市とベトナム・ハイフォン市は、平成21年の友好・協力協定締結後、水道分野の技術協力や市民文化交流など様々な分野での交流・協力を重ね、平成26年4月に姉妹都市協定を締結しました。環境分野では廃棄物管理の改善や脱炭素化にむけた取組を支援しています。

#### オ. 天津市静海区（中国）

平成26年から国の中大気汚染・省エネ対策共同事業を活用し、中国6都市と「専門家の派遣」や「共同研究」などのPM2.5をはじめとする大気汚染対策に係る都市間連携事業を平成30年まで実施してきました。

また、令和元年6月には循環経済分野での協力を深化させる目的で、北九州市と静海区人民政府との間で枠組み協定を締結しました。

#### カ. ダバオ市（フィリピン）

北九州市とダバオ市は、平成26年に市内企業がダバオ市において、フィリピン国内初となる廃棄物発電施設導入に向け、JICA民間技術普及促進事業の採択を受けたことを契機に連携を図っています。平成28年度には北九州市がJICA草の根事業としてダバオ市における廃棄物管理向上支援事業の採択を受けており、同事業を推進するとともに、さらなる両市の強固な友好関係を築くことを目的として、平成28年11月に「戦略的パートナーシップにかかる共同声明」の署名、さらに平成29年11月には低炭素社会づくり、資源循環の仕組みづくり、両市職員の人材育成などについても協力関係の構築を目指して「環境姉妹都市に提携に関する覚書」を締結しました。

令和2年3月には、JICA草の根事業の第2期として、ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築事業の採

択を受け、令和4年4月より取組を進めています。



JICA 草の根事業 現地活動の様子

#### (2) 都市間ネットワーク事業

##### 東アジア経済交流推進機構

「東アジア経済交流推進機構」は平成16年に会員都市の連携、経済交流、相互のネットワークの強化等により、経済活動及び都市間交流の活性化を推進するために創設されました。会員都市は、日本の北九州市・下関市・福岡市・熊本市、中国の大連市・青島市・天津市・烟台市、韓国の仁川広域市、釜山広域市、蔚山広域市の計11都市です。これまでに環境分野をテーマに14回の部会を開催しました。



東アジア経済交流推進機構環境部会

#### 3 アジアの人材育成拠点形成

北九州市は、公害克服の過程で培った技術を、昭和50年半ばから研修員の受け入れや専門家派遣によって、開発途上国の環境改善に役立ててきました。昭和55年には公益財団法人北九州国際技術協力協会（KITA）が発足し、本格的に環境分野の研修が始まりました。

また、専門家派遣では独立行政法人国際協力機構（JICA）などの国際機関の要請を受け、市職員をアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導を行っています。

これまでの実績は、研修員受け入れが169カ国・地域から10,809人（遠隔研修参加者数を含む）、専門家派遣が30カ国・地域へ245人にのぼっています（令和6年3月現在）。

## 4 アジアカーボンニュートラルセンター

アジアカーボンニュートラルセンターは、経済発展著しいアジア諸国などに対して、従来の政府レベルの協力事業に加え、高い技術力を持つ市内企業による環境ビジネス参入支援を積極的に進めています。

これまで、協力事業やビジネス可能性調査等を通じて入手した海外の環境ビジネス情報を広く提供してきたほか、ビジネスミッション派遣や環境技術展示会への出展等を通じて、市内企業の環境国際ビジネスを積極的に支援しています。

### (1) アジアカーボンニュートラルセンターの概要

#### ア. 背景

環境モデル都市に選定された北九州市は、「北九州市環境モデル都市行動計画」において、2050年度までに、アジア地域でCO<sub>2</sub>排出量を北九州市の2005年度比で、150%削減するという目標をあげました。そのため、アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るために中核施設として、平成22年6月に、「アジア低炭素化センター」を開設しました。令和5年1月には脱炭素社会の実現に向けたカーボンニュートラルの取組を一層推進するため、「アジアカーボンニュートラルセンター（以下、センター）」に名称を変更しました。



アジアカーボンニュートラルセンターが位置する国際村交流センター



#### イ. 取組

北九州市に蓄積してきた地元企業の環境技術を、アジア諸都市とのネットワークを活用しながら、企業の海外ビジネス展開を支援しています。主に国等からの調査受託事業などを活用して、地元企業とともに各種の事業実現可能性調査を行っています。

その他これまでの取組として、新興国及び途上国の各都

市において、環境配慮型都市（グリーンシティ）づくりを推進するため、北九州市の行政ノウハウや環境技術を体系的に整理した「北九州モデル」を作成しました。また、事業実施により得られるCO<sub>2</sub>排出削減量を適正に評価、見える化する「北九州市低炭素新メカニズム（K-MRV）」を構築しました。

#### ウ. 今後の展開

センターを中心に、ビジネスの主体である企業の支援強化やビジネスに繋がる国際協力事業等を推進することにより、環境国際ビジネスの拠点化を目指します。

### (2) アジアにおける環境ビジネス実績

#### ア. ベトナム

##### (ア) 「ハイフォン市グリーン成長推進計画」策定支援

北九州市とベトナム・ハイフォン市は、平成21年に友好・協力協定を締結後、水道分野での技術協力や市民文化交流など様々な分野での交流・協力事業を重ね、平成26年4月に姉妹都市協定を締結しました。環境分野では、平成26年度に北九州市の計画づくりや低炭素化に繋がる事業ノウハウを体系的に整理した「北九州モデル」を活用して、環境マスタープラン「ハイフォン市グリーン成長推進計画」の策定を支援しました。

#### (イ) 有機系産業排水の水質改善事業

令和4年度にJICAの支援のもと、株式会社ジー・フィルズとともに、ハイフォン市内の海産物卸売市場敷地内に高濃度有機系産業排水を対象とした高性能排水処理システムを設置し、市場から排出される水質改善の実証を行いました。実証の結果、システムの有効性が確認出来たことを踏まえ、引き続きベトナム全土での普及を目指した活動を行っています。

#### イ. パラオ

##### (ア) 包括的資源循環システム構築事業

アミタグループは、平成25年度にパラオでの予備調査を開始し、以来、パラオでの廃棄物埋立処分量削減、農業や観光業の振興にかかる課題を包括的に解決する資源循環システムの構築を目指しています。

#### (イ) コロール州における脱炭素化促進およびコ・ベネフィット創出事業

令和2年度から環境省の支援を受け、アミタグループや株式会社EVモーターズ・ジャパン等とともに、現地の未活用な木質バイオマスの活用や電気自動車の導入による脱炭素化の実現に取り組み、コロール州のゼロ・カーボンシティ



化を支援している。

## ウ. フィリピン

### 廃棄物発電事業

平成29年に締結された「環境姉妹都市にかかる覚書」に基づき、ダバオ市が導入を計画している廃棄物発電施設の安定した運営に向けての取組を進めています。平成29年度からの3年間は、JICA草の根技術協力事業によりごみ排出源での分別を含む「廃棄物管理向上プログラム」に取り組みました。令和4年度からは、さらなる周辺環境整備として、一般ごみの収集・運搬や有価物の回収をテーマとした「一般廃棄物処理システムの構築プロジェクト」を推進しています。

## エ. インドネシア

### (ア)スラバヤ市における都市間連携事業

平成24年11月に締結した「環境姉妹都市提携に関する覚書」に基づき、現在は、グリーンエコノミーの視点から、社会制度の構築や市民意識の変革などのソフト面の施策も盛り込んだ総合的なまちづくり計画の策定を中心に、廃棄物・上下水道・エネルギー・都市開発といった様々な分野におけるプロジェクトを展開して、グリーンシティ輸出モデルの構築を目指しています。

#### a. 廃棄物処理・リサイクル事業

株式会社西原商事は、スラバヤ市に2箇所の工場を建設し、現地工場で元ウェイストピッカーを雇用して家庭系廃棄物の分別リサイクルと生ごみの堆肥化を行いました。

現地工場稼働後は、従来その地域で埋め立てられていた廃棄物の70%に及ぶ減量に成功しました。



分別工場の様子



コンポストセンターの様子

#### b. マングローブ保全事業

スラバヤ市に広がるマングローブ林では河川汚染による生態系への影響が懸念されています。北九州市及びスラバヤ市のNPOと連携して、スラバヤ市民の市民環境力向上に向けた環境教育を行うことでマングローブ林の環境改善に取り組みました。さらに、それを観光資源としてエコツーリズムを推進することを目指しています。



マングローブに堆積した漂着ごみ 家庭用洗剤により発泡した河川

#### (イ) 泥炭・森林火災抑止に関する泡消火剤の導入

シャボン玉石けん株式会社は森林・泥炭地保全への貢献を目指し、環境負荷が少ない石けん系泡消火剤の現地への導入可能性について調査を行っています。平成29年度は、調査結果を基に、現地での同消火剤の技術実証を行ったため、JICAの支援メニューに申請を行い、採択を受けました。現在、現地での実証事業を進めています。



泥炭地での消火実験の様子

## オ. マレーシア

### (ア)野菜ごみのコンポスト事業

株式会社ウエルクリエイトは、マレーシアで有数の高原野菜の産地であるキャメロンハイランドにおける野菜ごみのコンポスト事業のための可能性調査及び実証事業を、現地政府機関であるマレーシア固体廃棄物管理公社(SWCorp)とともにを行い、食品系廃棄物から堆肥を製造し、その堆肥を用いて減農薬野菜を生産、出荷するリサイクルループの構築を目指しています。

#### (イ)循環資源製造所事業

アミタ株式会社はマレーシ亞大手財閥企業のベルジャヤグループと合弁会社を設立し、平成29年5月からマレーシ亞セランゴール州で、廃棄物からセメント代替原燃料を製造する100%リサイクルサービスを展開しています。

令和2年12月に第3期建屋が完成し、セメント代替原燃料の取引拡大に向けて取り組んでいます。



循環資源製造所の様子



## カ. タイ

### (ア)エコ・インダストリアルタウン事業

環境配慮型工業団地開発「エコ・インダストリアルタウン事業」を推進しているタイ工業省工場局、タイ工業団地公社、工業団地を運営しているIRPC社との間で平成26年度に協力覚書を締結し、廃棄物リサイクルや廃熱回収等の各種協力事業をラヨン県等で実施しました。

### (イ)ラヨン県サメット島海洋プラスチックごみ対策

タイのリゾート地であるサメット島において、海洋プラスチックごみ削減を図る国連環境計画(UNEP)と連携し、海洋プラスチックごみを含む島内のゴミを島内でリサイクルするシステムの構築を現地地方自治体と共に実施しています。

### (ウ)ウボンラチャタニ県廃棄物管理支援事業

メコン川上流域のウボンラチャタニ県において、UNEPと連携し、海洋プラスチックごみの発生源と考えられている河川ごみを削減するため、北九州市からの専門家派遣による技術指導や訪日研修、ワークショップの開催により、現地での廃棄物管理能力の向上を図りながら、効率的なプラスチックごみ対策を行っています。



メコン川上流域における洪水による樹上ごみの清掃  
(タイ・ウボンラチャタニ県)

## キ. カンボジア

### プノンペン都での廃棄物管理改善事業

平成27年度の姉妹都市提携を機に、平成28年度に「プノンペン都気候変動戦略行動計画」を同都と共同で策定しました。

平成31年1月から令和5年4月までの4年間、JICA草の根技術協力事業で廃棄物管理体制の整備に向けた支援として、最終処分場の適正管理とゴミの分別収集の改善に取り組みました。

## ク. インド

### 現地企業と新たなビジネス推進

令和5年9月、インドでエコタウン(リサイクル団地)整備を目指すインド環境関連企業「ラムキーグループ」は日本企業への出資や技術提携等を目的に北九州市に日本法人を設立しました。また北九州市とラムキーグループは

インド等での環境国際ビジネス推進のために連携協定締結しました。

北九州市および市内企業の知見・技術と、世界各地で事業を展開するラムキーグループのネットワークを活用して、インド等の新興市場での環境国際ビジネスを推進していきます。



連携協定締結式

### (3) エコタウンの海外展開

海外からの北九州エコタウン観察者は、近年、単なる視察依頼だけでなく、エコタウンのノウハウ移転や市内企業の海外進出も含めた交流の要望が増えています。北九州市は平成19年から中国の3都市でエコタウン協力事業を実施しました。

## ア. 青島市

平成19年9月、日中政府間の環境協力の枠組みのもとで、青島市と覚書を調印し、北九州エコタウン事業の経験を活かした「日中循環型都市協力事業」(エコタウン協力)を開始しました。平成19年度から2年間、家電リサイクルをテーマとした検討や、計画策定に対するアドバイス、行政官を対象とした訪日研修を行い、協力の成果を発表するセミナーも北九州市で開催しました。

## イ. 天津市

平成20年5月、首相官邸において北九州市と天津市の市長が覚書を調印し、両市のエコタウン協力が開始されました。自動車リサイクルをテーマとした検討を行ったほか、計画策定に対するアドバイス、行政官を対象とした訪日研修を行いました。平成23年度には天津市と「低炭素社会づくりに向けての協力に関する覚書」を締結し、都市間協力を基盤として低炭素化社会づくりに向けた事業について推進しています。

## ウ. 大連市

平成21年11月、北九州市と大連市政府による、大連市でのエコタウン建設に向けた協力の覚書が締結され、エコタウン協力がスタートしました。北九州市はこれまで、青島、天津と中国国家級エコタウンの建設に携わっており、大連市ではこれまでの経験を活かして、法整備が整った家



電や今後廃棄量の増加が予想される自動車のリサイクルに加え、物流システムにも視点を当てた助言を行いながら、市内企業の保有する環境技術や製品の販路拡大を支援してきましたが、平成25年8月に「北九州市及び大連市の大連循環産業経済区に関する協力覚書」を締結し、エコタウン協力を更に発展させていくことになりました。

#### (4) 北九州市サステナブル環境ビジネス展開事業

北九州市は平成23年度より、市内中小企業等を対象に、海外で販路開拓につながる実証試験やFS（事業可能性調査）に要する費用の一部助成を行っています。

市内中小企業が所有する技術・製品の、海外でのニーズに合わせた現地での実証試験や、海外展開のビジネスモデル構築のためのFSを支援することで、価格競争力・資金力・ブランド競争力を補い、海外での販路拡大を支援するものです。令和5年度は実証枠1件、FS枠3件を採択しました。

### 5 関係機関との連携

#### (1) 公益財団法人 北九州国際技術協力協会 (KITA)

KITAは、北九州市がこれまでに培った技術や経験を途上国に移転することを目的に、昭和55年に設立されました。以来、北九州市の環境国際協力の実践機関として、国際研修、専門家派遣、コンサルティング、調査研究、国際親善交流など、多彩な活動を実施しています。

##### ■令和5年度の主な環境関連事業

###### ア. 国際研修事業

KITAでは、JICA研修26コース（環境管理研修2コース、水資源・処理研修4コース、生産技術・地場産業活性化研修9コース、省・新エネルギー研修8コース、その他3コース）を実施し、研修員200人が参加しました。



研修訪問先での様子

###### イ. 技術協力事業

北九州市への環境省環境調査研修所の一部機能移転実施に伴い、全国の自治体職員等を対象とした研修を実施するとともに、タイ王国ウボンラチャタニ県における廃プラスチックを含む都市ごみの適正管理推進事業において、現

地への専門家派遣及び訪日研修を実施しました。

また、ベトナム国ハイフォン市への廃棄物処理に関する技術交流に向けた調査を行いました。

#### (2) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

##### 北九州アーバンセンター

IGES(本部 神奈川県葉山町)はアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現に向け、実践的かつ革新的な政策手法の開発や環境対策の戦略づくりを行っています。

北九州アーバンセンターは、平成11年にIGES北九州事務所として開設され、主に国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)及び北九州市との協力プログラム「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」等の活動を行ってきました。

現在では、都市の脱炭素化や都市の持続可能性の実現に向けた自治体の取組や都市におけるSDGsの取組を促進するための研究を進めています。また、市内企業が保有する環境技術の海外展開支援や、JICA九州・KITAとの連携により国際研修を実施するなど、アジアカーボンニュートラルセンターの一翼を担っています。

##### ■令和5年度の主な事業内容

###### ア. 市内企業の海外展開支援

北九州市の姉妹都市であるハイフォン市と連携し、市内企業が有する脱炭素化技術の移転、ハイフォン市のエコ工業団地化推進を支援しました。

また、北九州市、市内企業・関係機関と共に、インドネシア西ジャワ州におけるセメント産業のサプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出削減を目指し、現地調査を実施しました。

さらに、廃プラスチックを無くす国際アライアンス(AEPW)から資金提供を受け、タイ・ラヨン県のサメット島を対象に北九州市らと共同で島内の廃プラスチック循環システム構築を目指す事業を実施しました。令和5年度からは、インドネシアの中央カリマンタン州において、シャボン玉石けん社とJICAと連携し、「環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術普及・実証事業」に取り組んでいます。

###### イ. 脱炭素都市の取組みの促進

北九州市が令和5年12月に設立した『北九州GX推進コンソーシアム』にボードメンバーとして参画し、市内企業の経営層向けビジネススクールを主催するなど、北九州市の脱炭素化と産業競争力強化の同時実現を目指すグリーン・トランジションフォーメーション(GX)の推進に貢献しました。

また、パリ協定の「1.5℃目標」の達成に向けて、日常生活から排出されるCO<sub>2</sub>排出量を減らしながら、生活の質も高めるライフスタイル(1.5℃ライフスタイル)の普及啓発

を目的とした市民参加型のワークショップを、自治体や地元の団体と連携して開催し、市民レベルでの脱炭素社会実現に向けた取組を進めました。

#### ウ. 地域における SDGs の取組の推進

北九州市では、市内企業の SDGs の取組を後押しするために様々な制度を構築・実施してきました。その一環として、より高みを目指し、SDGs を経営に取り入れる企業の取組（SDGs 経営の体制整備及び実践）を支援することを目的に「北九州市サステナブル経営認証制度」の構築を検討してきました。IGES は、この制度設計業務を受託し、認証制度案を取りまとめ、市内金融機関・企業との意見交換を進め、具体的な制度実施に向けた支援を進めました。

また、北九州市の取組を SDGs の地域化の先進事例として整理し、「北九州 SDGs 研修プラットフォーム」を立ち上げ、英字ウェブサイトで広く国内外へ発信するとともに、地域の現場から学ぶ「北九州 SDGs 研修」を実施しました。第 5 回目となる本研修では、再生可能エネルギーに焦点を当て、北九州市と五島市を視察しました。大学生を中心とした参加者が、地域の SDGs の好事例を、実際に事業や活動に従事している人々から学ぶプログラムの実施を通して、IGES は持続可能な社会へ貢献する人材育成にも取り組んでいます。

#### エ. 循環経済分野における活動

北九州循環経済ビジョン推進協議会のメンバーとして、「北九州循環経済ビジョン」の実現に向けた取組を行っています。令和 5 年度は、「バイオマス利活用分科会」のメンバーとして参加し、若松区内のバイオマス資源の利活用に係る事業化の検討を進めました。

また、九州大学アジア・オセアニア研究教育機構、Holland Circular Hotspot と共に、「日本循環経済の未来に向けて」のセミナーを開催し、北九州における循環経済推進の取組を広く紹介しました。

#### (3) 国際機関との関係等

##### ア. 独立行政法人 国際協力機構（JICA）

JICA は、政府開発援助（ODA）の無償資金協力や技術協力を実施する機関です。平成元年、九州地区の総合窓口として本市に JICA 九州が開所し、開発途上国からの研修員の受け入れ、日本人海外ボランティアや技術専門家の募集、国際協力に関する情報提供などを行っています。

北九州市は、研修コースへの講師派遣や施設への見学受入などを積極的に行うとともに、地域の特徴を活かした新たな研修の開設、JICA の制度を利用した環境国際協力事業の実施など、多様な連携を実施しています。

平成 25 年 2 月には、従来からの協力関係のさらなる

推進に加え、官民連携など新たな分野での協力を発展させることを目的として、「北九州市と独立行政法人国際協力機構との連携協定」を締結しました。

##### イ. 国際協力銀行（JBIC）

平成 21 年 12 月 21 日に、国際協力銀行（JBIC）と北九州市は気候変動対策と水インフラ整備に関する相互協力の覚書を締結しました。JBIC と自治体との覚書の締結は、東京都について二番目であり、JBIC の海外ネットワークや情報を活かしながら、北九州市の環境技術の技術輸出を図っていきます。

##### ウ. イクレイ（ICLEI）

持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会イクレイは、持続可能な開発を公約した自治体及び自治体連合組織で構成された国際的な連合組織です。平成 2 年にニューヨークで開催された「持続可能な未来のための自治体世界会議」で設立されました。

現在イクレイは、2,500 を超える自治体ネットワークを有する団体となっています。北九州市は、イクレイ設立当初から加盟し、理事を務めるなど積極的に活動しています。

##### エ. 国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）

平成 22 年 10 月 26 日～30 日において、UNESCAP の支援のもと、インドネシア国廃棄物管理研修を開催し、インドネシアの中央政府、タラカン市、バリクバパン市、中央ジャカルタ市、マカッサル市、パレンバン市から実務者を北九州市に招聘しました。スラバヤ市で成功した生ごみ堆肥化技術を活用した廃棄物管理モデルをどのようにして普及移転していくかというテーマで議論を行いました。

##### オ. 世界銀行

平成 29 年 3 月、世界銀行（東京ラーニングセンター（TDLC））と北九州市は「都市パートナーシッププログラム（CPP）」にかかる覚書を締結しました。

開発途上国が直面する開発課題に対し、都市と途上国都市との連携を支援・促進し、解決策を提供することを目的としており、「グリーン成長」と「廃棄物管理」をテーマに、令和元年度には、世界銀行が開発途上国の政府関係者など 14 力国約 70 名を日本に招いて、「廃棄物管理実務者研修」を北九州市で実施するなど、多くの事業を連携して実施しています。

令和 3 年度には、「廃棄物に関する対話型研修」をはじめ、世界銀行が主催・共催した 3 つのオンラインイベントに参加し、北九州市の脱炭素化社会の実現に向けた取組や廃棄物管理に関する取組について紹介しました。



令和5年度には、世界銀行の「インドネシア廃棄物管理・サービス向上プロジェクト」の技術協力事業として、世界銀行とインドネシア政府代表団が北九州エコタウン等の環境関連施設の視察を含めた研修を実施しました。

#### 力. 環境省環境調査研修所 北九州研修事業事務局

平成28年3月にまち・ひと・しごと創生本部が取りまとめた「政府関係機関移転基本方針」により、北九州市へ環境省の環境調査研修所の一部機能移転が決定し、平成28年10月、北九州市立国際村交流センター内に「環境調査研修所北九州研修事業事務局」が開所しました。

毎年、全国の自治体職員を対象に廃棄物・リサイクル専攻別研修及び国際環境協力基本研修の2コースを本市で開催しています。

※令和4年度については新型コロナウイルス感染症の影響で未実施となっていたが、令和5年度は、北九州市での対面研修が再開しました。

### 6 海外水ビジネスの推進

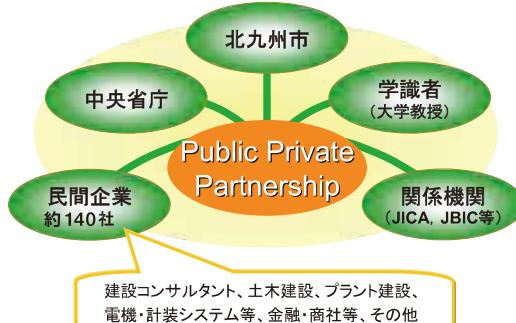
海外水ビジネスは、アジア諸国をはじめとした人口増加や都市化の進展に伴い、今後も市場の拡大が見込まれています。

北九州市では海外水ビジネスを「新成長戦略」の柱の一つに位置付け、その展開を図っています。

#### (1)「北九州市海外水ビジネス推進協議会」の設立

平成22年8月、全国の自治体に先駆け「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立し、官民が一体となって、海外水ビジネスを推進する体制を整えました。

協議会では、長年にわたる国際技術協力で培った強い人的ネットワークを持つ、カンボジア、ベトナム、中国、インドネシア、ミャンマー等で活動を行っています。



#### (2) 取組の成果

これまでの活動の結果、相手国政府等と今後のビジネスに向けた覚書の締結や、ビジネス案件を受注しています。

#### 【主な覚書締結】

**平成22年11月** ベトナム・ハイフロン市下水道排水公社と下水道分野における技術協力・交流に関する覚書を締結。

**平成23年10月** ベトナム・ハイフロン市と上下水道整備に係る覚書を締結。

**平成23年12月** カンボジア鉱工業エネルギー省と主要9都市の水道基本計画策定に係る技術的コンサルティング業務について、北九州市が実施する旨の覚書を締結。

**平成25年5月** ベトナム・ハイフロン市水道公社とベトナム国における上向流式生物接触ろ過設備(U-BCF)普及に向けた相互協力協定を締結。

**平成26年10月** 姉妹都市協定に基づきベトナム・ハイフロン市下水道排水公社と下水道分野における技術協力・交流に関する覚書を締結。

**平成28年1月** カンボジア王国水道の持続的発展をはかるための活動に関する覚書を締結。

**平成29年2月** カンボジア国プノンペン都と下水道分野の技術協力に関する覚書を締結。

**令和3年1月** カンボジア水道協会と北九州市海外水ビジネス推進協議会がカンボジア王国の民営水道事業の発展にかかる連携協定を締結。

**令和6年1月** ベトナムのフートオ水道公社・ハイフロン市水道公社と経営改善に向けた人材育成に関する技術協力協定を締結。

#### 【主な水ビジネス案件の受注】

##### 《カンボジア》

**平成23年3月** シエムリアップ市浄水場建設基本設計補完業務

**平成24年1月** カンボット市、ケップ市の水道事業計画及び管路計画に係る基礎調査業務

**平成24年5月** バッタンバン市、コンポンチャム市の水道拡張整備の準備調査業務

**平成24年6月** セン・モノロム市上水道整備事業受注

**平成25年2月** シエムリアップ市の下水道整備計画等策定業務

**平成25年7月** プノンペン市におけるJCM案件形成可能性支援事業

**平成25年8月** コンポンチャム市、バッタンバン市の上水道拡張計画

**平成25年10月** カンボジア対象本邦下水道研修開催支援業務

**平成26年5月** カンボット及びシハヌークビルにおける地方上水道拡張整備計画準備調査

**平成26年5月** プノンペン水道公社における浄水場設

- 備の高効率化によるエネルギー削減
- 平成 26 年 8 月** プノンペン都下水・排水改善プロジェクト
- 平成 26 年 10 月** コンポンチャム、バッタンバン上水道拡張工事
- 平成 27 年 6 月** インフラシステム海外展開促進調査等事業〔カンボジア工業団地〕
- 平成 27 年 9 月** カンボット市水道施設拡張事業・詳細設計業務
- 平成 27 年 12 月** シエムリアップ市水道拡張事業・詳細設計業務
- 平成 28 年 3 月** セン・モノロム市上水道整備事業
- 平成 28 年 4 月** カンボット市水道整備事業建設工事
- 平成 29 年 5 月** ブルサット及びスバイリエンの上水道拡張整備計画準備調査
- 平成 29 年 10 月** プノンペン都上水道セクター情報収集・確認調査
- 平成 30 年 4 月** プノンペン下水処理場整備計画準備調査
- 平成 30 年 12 月** シエムリアップ上水道拡張事業(配水管網工事)
- 平成 31 年 3 月** コンポントム上水道拡張事業・施工
- 令和元年 11 月** プノンペン都下水処理場整備プロジェクト・コンサルタント業務
- 令和 2 年 3 月** プノンペン上水道開発に係る情報収集・確認調査
- 令和 2 年 4 月** ブルサット上水道拡張計画及びコンサルティング業務
- 令和 2 年 11 月** ブンプレック上水道改修・拡張計画準備調査
- 令和 3 年 4 月** プノンペン都下水処理場整備プロジェクト(下水処理場建設工事)
- 令和 3 年 8 月** ブルサット上水道拡張事業
- 令和 4 年 3 月** タクマウ上水道拡張事業
- 令和 5 年 12 月** スバイリエン上水道拡張事業

### 《ベトナム》

- 平成 23 年 11 月** ハイフォン市の配水ブロック整備に係る初期調査業務
- 平成 24 年 2 月** ハイフォン市の下水道人材育成業務
- 平成 25 年 5 月** ハイフォン市における U-BCF 整備事業
- 平成 25 年 12 月** 地方上下水道セクター情報収集・確認調査
- 平成 26 年 6 月** ホーチミン市水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業

- 平成 26 年 7 月** ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画準備調査
- 平成 27 年 3 月** ハイフォン市水道公社マッピングシステム再構築業務
- 平成 28 年 2 月** ベトナム地方 6 都市 U-BCF 実証実験事業
- 平成 28 年 7 月** ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画・詳細設計業務
- 平成 29 年 2 月** ハイフォン市下水道施設情報管理システム整備事業
- 平成 30 年 8 月** ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画

### 《インドネシア》

- 平成 24 年 11 月** スラバヤ市の下水道整備計画等策定業務
- 平成 25 年 6 月** スラバヤ市における低炭素都市計画策定のための技術協力(JCM 案件)
- 平成 26 年 2 月** ジャカルタ特別州下水道整備事業に係る補完調査
- 平成 26 年 9 月** インドネシア対象本邦下水道研修開催支援業務
- 平成 28 年 4 月** ジャカルタ特別州下水道整備に係る本邦研修実施業務

### (3) 水ビジネスの国際戦略拠点づくり

平成 24 年 4 月、北九州市は国土交通省から、国際展開に先進的に取り組む地方公共団体として認定され、水・環境ソリューションハブ(WESHub) の構成メンバーに登録されました。

現在、海外での競争力・優位性の確保、国際ビジネスの基盤強化を図るため、市内企業の技術・製品を展示するコーナーなどを備えた「ビジターセンター」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進めています。



「水ビジネスの国際戦略拠点」のイメージ